

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
1	住民税非課税世帯等給付金事業	単	①コロナ禍以降の物価高騰の影響を受けた非課税世帯等への支援として、住民税非課税世帯等給付金を給付することにより、生活負担の軽減を図る。	②住民税非課税世帯等給付金 ③給付金30千円×1,360世帯＝40,800千円 (内訳) 住民税均等割非課税世帯1,358世帯(40,740千円) 家計急変世帯2世帯(60千円)	④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯及び令和5年の家計急変世帯	R5.7.7	R5.12.27	40,800,000	40,800,000	非課税世帯等約1,360世帯に給付金を給付することで、総額で40,800千円の生活支援を実施する。	【実績】 対象世帯 ・住民税非課税世帯 ・家計急変世帯 住民税非課税世帯等給付金 ・支給世帯1,360世帯(3万円) 【効果検証】 物価高騰の影響を受けた非課税世帯等への支援として、住民税非課税世帯等給付金を給付することにより、生活負担の軽減に繋がった。	町民福祉課
2	住民税非課税世帯等給付金事業(事務費)	単		②事務費(時間外勤務手当、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、手数料、業務委託料) ③事務費3,625千円(電算業務委託料2,620千円、消耗品費195千円、時間外勤務手当240千円、封筒印刷費33千円、振込通知等送付費344千円、口座振替手数料193千円)				3,144,439	3,144,439			
7	物価高騰対策生活応援商品券事業	単	①コロナ禍以降の電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、「生活応援商品券」を配布することで、町民の家計負担の軽減を図るとともに、地域消費を喚起し、地域経済を支援する。	②生活応援商品券、事務費(時間外勤務手当、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、業務委託料) ③商品券5千円×8,509人＝42,545千円、事務費7,130千円(換金業務委託料2,624千円、消耗品費100千円、時間外勤務手当100千円、印刷費2,174千円、商品券発送費2,132千円)	④9月30日に住民基本台帳に登録のある町民	R5.10.6	R6.2.18	45,534,337	42,845,000	町民8,509人に対し商品券を配布することで、総額42,545千円の生活支援と町内経済の downstairs を実施する。	【実績】 対象者 8,463人 配付金額 42,315,000円 使用金額 41,400,750円 使用率 97.84% 【効果検証】 電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、町民の家計負担の軽減と地域消費を喚起することで地域経済の支援に繋がった。	町民福祉課
8	農業者等経営支援事業	単	①コロナ禍以降、エネルギー価格や肥料をはじめとする農業生産資材等の物価高騰の影響を受けている農業者等に対して、資材等(種苗、肥料、農業、培土、資料等)の購入に要する経費の一部を補助することで、農業経営の継続支援を行う。	②農業者等経営支援事業補助金 ③非畜産農業者50千円×180件＝9,000千円、畜産・水産業者100千円×10件＝1,000千円	④農業者等(畜産業、水産業含む、農業所得の申告を行っている者に限る)	R5.10.20	R6.3.18	6,421,300	5,000,000	農業等経営の継続支援に資するため、非畜産農業を営営する町民180人、畜産・水産業経営者5人に対し補助する。	【実績】 144件の農家及び畜産・水産経営者に支援を行った。 【効果検証】 肥料・農業・資材等の高騰の影響を受けたが、当事業により、感謝のお声と共に次期作へのモチベーション維持に繋がっているとの感想を頂いた。	産業課
9	小中学校給食費無償化事業	単	①コロナ禍以降の物価高騰に直面する子育て世代への支援として、小中学校の給食費を無償化することにより、生活負担の軽減を図る。	②児童・生徒にかかる給食費の補助金 ③日進小学校(低学年)47,300円×38名＝1,797,400円 日進小学校(高学年)49,500円×38名＝1,881,000円 川添小学校(低学年)47,300円×14名＝662,200円 川添小学校(高学年)49,500円×15名＝742,500円 三瀬谷小学校(低学年)47,300円×73名＝3,452,900円 三瀬谷小学校(高学年)49,500円×67名＝3,316,500円 宮川小学校(低学年)47,300円×35名＝1,655,500円 宮川小学校(高学年)49,500円×42名＝2,079,000円 大台中学校55,000円×145名＝7,975,000円 宮川中学校55,000円×35名＝1,925,000円	④各学校給食会計	R5.4.1	R6.3.31	24,546,800	6,000,000	学校給食の無償化を実施し、小学生322人、中学生180人の子育てに係る生活負担軽減を図る。	【実績】 小学生322人、中学生180人の児童生徒の給食費を全額補助することにより、子育て世代の生活費等の負担軽減が図れた。 【効果検証】 給食費の無償、またコロナ禍における物価高騰等への対応として保護者の経済的負担軽減が図れた。	教育課